

国民投票法の成り立ち，その課題と展望

2018.5.8 (火) 13:30-15:00 @ 日本記者クラブ

南部 義典

シンクタンク「国民投票広報機構」代表

nambu.yoshinori@gmail.com

配付資料 ☞ 本日は，資料2・3を中心にお話します。

- 資料1 憲法改正国民投票までの流れ（衆議院先議→参議院後議の場合）
- 資料2 国民投票法改正論の経緯
- 資料3 国民投票法制が残す「8つの課題」
- 資料4 「憲法改正国民投票，誰もが納得するルールは「絶対得票率」が疑問を払拭」（2018.2.28 毎日新聞夕刊）

プロフィール

1971年岐阜県生まれ，京都大学卒業。衆議院議員政策担当秘書，慶應義塾大学大学院法学研究科講師(非常勤)を歴任。国民投票法の起草に関わり，以後一貫して研究を続ける。専門は国民投票法制，国会法制，立法過程。衆議院憲法審査会，衆議院・参議院の日本国憲法に関する調査特別委員会で，参考人，公述人として発言。



- 単著 『18歳成人と法律 (仮)』 (近刊)
- 『図解 超早わかり国民投票法入門』 (C&R 研究所，2017年)
- 『Q&A 解説 憲法改正国民投票法』 (現代人文社，2007年)
- 共著 『広告が憲法を殺す日——国民投票とプロパガンダCM』 (集英社新書，2018年)
- 『18歳成人社会ハンドブック——制度改革と教育の課題』 (明石書店，2018年)
- 『子ども白書2017 ——「子どもを大切に作る国」をめざして』 (本の泉社，2017年)
- 『18歳選挙権と市民教育ハンドブック (補訂版)』 (開発教育協会，2017年)
- 『動態的憲法研究』 (PHPパブリッシング，2013年)